

西東京市第4次行財政改革大綱  
アクションプラン  
(令和3年度版)



令和3年6月

西東京市

## 目 次

～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～	1
I アクションプランについて	2
II 体系別取組一覧	2
III 実施項目	4
<b>基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え</b>	4
(1) ファシリティマネジメントの推進	
(2) 受益者負担の適正化	
(3) 特別会計の持続性の確保	
<b>基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分</b>	15
(1) 戦略的な行政資源の活用	
(2) 固定的な経費の削減	
(3) 補助金・負担金の適正化	
<b>基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり</b>	29
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	
(2) 民間活力の活用促進	
(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	
<b>基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保</b>	42
(1) 徴収率の向上	
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	
(3) 新たな歳入項目の創出	

## ～将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立～

西東京市では、平成26年度に市の最上位計画である第2次総合計画をスタートさせるとともに、平成26年3月に1年前倒しして、平成26年度から平成35年度までの10年間を実施期間とする「第4次行財政改革大綱」を策定し、「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を目指して、積極的に行財政改革に取り組んできました。

しかしながら、少子高齢化の進展や社会経済情勢の変化に伴う社会保障関連経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市財政への影響等も見据えると、市財政の硬直化はより一層深刻化することが見込まれます。

そのような厳しい財政状況の中、将来にわたり安定した行財政運営を行い、市民サービスの維持・向上を図っていくためには、時代の変化に対応した、さらなる行財政改革が求められています。

平成30年度は「第4次行財政改革大綱」の実施期間の中間年に当たることから、これまでの取組の成果と課題を十分に検証した上で、社会経済情勢の変化を踏まえ、中間の見直しを行い、「第4次行財政改革大綱後期基本方針」を策定しました。

「第4次行財政改革大綱後期基本方針」では、これまでの取組を評価し、継承し、発展させ、目指すべき将来像の達成に向けた今後の行財政改革の取組として、次の4つの基本方針を設定しています。

**基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え**

**基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分**

**基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり**

**基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保**

また、「第4次行財政改革大綱後期基本方針」では、「第4次行財政改革大綱」において位置づけた4つの基本方針は存置しつつ、基本方針に紐付けられた推進項目について、社会経済情勢の変化や各項目の達成状況を踏まえ、継続すべきもの、新規に盛り込むべきものや時点修正を加えるものなどを総合的に判断し、推進項目の再構築を図りました。

## I アクションプランについて

第4次行財政改革大綱アクションプランでは、基本方針に基づき、長期的な視点で継続して取り組む必要があると認められる項目を、主要実施項目として位置付けています。

また、取組の機動性・柔軟性を高めるため、毎年度見直しを行うこととし、令和3年度は全44の項目からなるアクションプランを策定し、取組の進捗状況や財政効果額等を可能な限り明らかにすることにより、取組の「見える化」を図りました。

## II 体系別取組一覧

### 基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) ファシリティマネジメントの推進	1	公共施設等マネジメントの推進	主要	公共施設マネジメント課・関係各課	4
	2	施設使用料・手数料の適正化	主要	企画政策課・関係各課	5
(2) 受益者負担の適正化	3	学校施設使用料の適正化		社会教育課	6
	4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化		健康課	7
	5	利用者負担（保育料）の見直し		保育課	8
	6	学童クラブ育成料の見直し		児童青少年課	9
	7	私道整備における受益者負担の適正化		道路課	10
	8	占用料の適正化		道路課・みどり公園課・下水道課	11
(3) 特別会計の持続性の確保	9	国民健康保険特別会計の健全化	主要	保険年金課	12
	10	介護給付の適正化	31新規 主要	高齢者支援課	13
	11	下水道事業会計の健全化	主要	下水道課	14

### 基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 戦略的な行政資源の活用	12	行政評価の効果的運用	主要	企画政策課	15
	13	予算編成業務改革		財政課	16
	14	定員管理の適正化		企画政策課	17
(2) 固定的な経費の削減	15	人件費の抑制	主要	職員課・関係各課	18
	16	AI・RPA等の活用による業務改善	31新規 主要	情報推進課・職員課・企画政策課・関係各課	19
	17	給与支給・福利厚生事務等の効率化		職員課	20
	18	投開票事務の効率化		選挙管理委員会事務局	21
	19	住民票等自動交付機の廃止		市民課	22
	20	出納業務の見直し・効率化		会計課	23
	21	庁用車の保有台数の削減		総務課	24
	22	自転車等保管所の集約化	31新規	交通課	25
23	行政手続の電子化による業務の効率化	R3新規	企画政策課・関係各課	26	
(3) 補助金・負担金の適正化	24	補助金・負担金の見直し	主要	企画政策課・関係各課	27
	25	はなバス事業の見直し		交通課	28

### 基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 地域の多様な活動主体との連携と協働	26	公園管理業務の効率化		みどり公園課	29
	27	道路維持管理業務の効率化		道路課	30
(2) 民間活力の活用促進	28	公民連携事業の推進	31新規 主要	公共施設マネジメント課・ 企画政策課・関係各課	31
	29	窓口業務の効率化と市民サービスの向上		企画政策課・情報推進課・ 市民課・関係各課	32
	30	高齢者福祉施設の運営体制の見直し		高齢者支援課	33
	31	保育園の運営体制の見直し		保育課	34
	32	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し		健康課	35
	33	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）		保育課・学務課	36
	34	指定管理者制度の効果的活用		企画政策課・文化振興課・ スポーツ振興課・障害福祉課・ みどり公園課・関係各課	37
	35	市作成刊行物の集約化等の推進		企画政策課・秘書広報課・ 関係各課	39
(3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実	36	戦略的な組織体制の構築と人材育成	31新規 主要	企画政策課・職員課・関係各課	40
	37	任期付職員・会計年度任用職員の活用	31新規	職員課・企画政策課	41

### 基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

推進項目	番号	実施項目	種別	担当課	掲載ページ
(1) 徴収率の向上	38	徴収体制の連携・強化	主要	納税課・保険年金課・高齢者支援課・ 保育課・児童青少年課	42
(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保	39	未利用市有地等の処分・有効活用	主要	公共施設マネジメント課・ 関係各課	44
	40	公共施設駐車場使用料の適正化		企画政策課・総務課・関係各課	45
	41	自転車駐車場の管理運営体制の見直し	31新規	交通課	46
	42	市有財産の有効活用	31新規	企画政策課・公共施設マネジメント課・ 関係各課	47
(3) 新たな歳入項目の創出	43	有料広告の有効活用		企画政策課・関係各課	48
	44	寄附金制度等の有効活用		秘書広報課・関係各課	49

※種別欄（補足説明）

主 要：第4次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、長期的な視点で継続的に取り組む必要があると認められる項目

R3新規：第4次行財政改革大綱アクションプラン（令和3年度版）から新たに追加した項目

31新規：第4次行財政改革大綱アクションプラン（平成31年度版）から新たに追加した項目

### III 実施項目

#### 基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え

国内の景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、市財政は引き続き、社会保障関連経費の増加が見込まれるとともに、公共施設等の更新が控えているため、市税収入や税連動交付金、地方交付税などの歳入は先行きが不透明な状況にあり、極めて厳しい状況です。

今後、人口減少・少子高齢社会を迎えるに当たり、中長期的な視点から、過度な将来負担が生じることのない行財政運営を行い、第2次総合計画が目指すまちづくりの実現と、将来にわたって持続可能で自立した自治体経営の確立に向けて取組を推進します。

#### (1) ファシリティマネジメントの推進

公共施設等総合管理計画に基づく取組を実施することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の適正配置・有効活用を推進します。

項目番号	1	担当課	公共施設マネジメント課・ 関係各課	種別	主要	
実施項目	公共施設等マネジメントの推進					
目的	公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適正な配置を実現し、持続可能な自治体経営の確立を目指す。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設における今後の方向性を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行い、あわせて策定する公共施設再編計画や個別施設計画において、施設ごとの将来的な対応方針を示す。また、学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針を踏まえ、将来を見据えた中長期的な対応について、学校施設長寿命化計画を策定する。</li> <li>公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメント実行計画を毎年度策定し、総量抑制に向けた取組を推進する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公共施設等総合管理計画等の見直し・策定	見直し・策定				
2	公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組の推進	毎年度策定・取組の推進				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営経費等の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	92,260千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		公共施設等マネジメント実行計画に基づく取組による、施設維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参考		【令和2年度の主な取組結果】 公共施設等総合管理計画の令和3年度の改定に向けた検討				

## (2) 受益者負担の適正化

市民負担の公平性の確保と効率的な事務事業の遂行の観点から、受益の程度やサービスの特性に応じた受益者負担のあり方について検討し、適正化を図ります。

項目番号	2	担当課	企画政策課・関係各課	種別	主要	
実施項目	施設使用料・手数料の適正化					
目的	施設使用料・手数料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的なサービス提供体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に改定した「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」に基づき、施設使用料・手数料を毎年度検証し、適宜見直しを図る。</li> <li>使用料を徴収していない施設については、各施設の役割や利用実態、他市の状況などを踏まえ、受益者負担導入について、検討を進める。</li> <li>一般廃棄物処理手数料については、令和3年度に予定される一般廃棄物処理基本計画の改定に向けて、他市事例の調査等を踏まえ、検証を行う。</li> </ul>					
実施内容	実施時期					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	基本方針の改定	改定				
2	使用料の定期的な見直し (フレンドリー)	調査・検証			審議会	
3	使用料の定期的な見直し (コール田無)	審議会	調査・検証	審議会	調査・検証	
4	使用料の定期的な見直し (保谷こもれびホール)	調査・検証	審議会	調査・検証		
5	使用料の定期的な見直し (スポーツ施設)	調査・検証		審議会	調査・検証	
6	使用料の定期的な見直し (西東京いこいの森公園駐車場)	審議会	調査・検証			
7	使用料の定期的な見直し (アスタ市営駐車場)	調査・検証	審議会	調査・検証	審議会	
8	使用料の定期的な見直し (エコプラザ西東京)	調査・検証	審議会	調査・検証	審議会	
9	事務手数料の定期的な見直し	調査・検証		審議会	調査・検証	
10	一般廃棄物処理手数料の見直し		調査・検証	審議会	調査・検証	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	見直しによる 歳入増額分	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	386千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		施設使用料・手数料の見直しによる歳入増分を効果額とする。				
参考		<b>【令和2年度の主な取組結果】</b> 保谷こもれびホール、アスタ市営駐車場、エコプラザ西東京について、使用料等審議会へ諮問し答申を得た。				

項目番号	3	担当課	社会教育課	種別		
実施項目	学校施設使用料の適正化					
目的	施設使用料について、市民負担の公平性の観点から受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設使用料について、定期的に見直し、受益者負担の適正化を図る。</li> <li>ひばりが丘中学校（新校舎）の使用料について検討を進める。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	学校施設使用料の定期見直し（使用料等審議会）	調査・検証		審議会		調査・検証
2	中原小学校（新校舎）の使用料に関する検討	検討	審議会	実施・調査・検証		審議会
3	ひばりが丘中学校（新校舎）の使用料に関する検討	検討		審議会		実施・調査・検証
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		施設使用料の見直しによる歳入増分を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】 西東京市使用料等審議会への諮問・答申を踏まえ、中原小学校（新校舎）の施設使用料を新設</p> <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中原小学校（新校舎） 令和3年6月施設使用開始予定</li> <li>・ひばりが丘中学校（新校舎） 令和3年9月開校 令和3年12月施設使用開始予定</li> </ul>				



項目番号	4	担当課	健康課	種別		
実施項目	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化					
目的	がん等の早期発見に向けて、効果的な実施方法や受診率向上のため取組について検討するとともに、継続的な事業実施や新たな検査項目の拡充等に適切に対応していくため、利用者負担の適正化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策型がん検診における利用者負担導入自治体の経年受診状況の評価・分析を行う。</li> <li>・胃内視鏡検査の導入に向け、感染症対策も含めた受診環境を図りつつ、効果的な実施方法及び適正な利用者負担に係る体制を構築する。</li> <li>・任意型がん検診（前立腺・喉頭がん検診）について、受診率等を検証し、利用者負担及び実施方法の検討を行う。</li> </ul>					
実施内容	実施時期					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	がん検診事業の効率的な運用及び効果的な受診勧奨	評価・分析	取組実施			
2	胃がん検診における内視鏡検査導入(対策型がん検診)	検討		検診体制の調整		
3	利用者負担の適正化（任意型がん検診）	評価・分析	検証	実施方法検討	検討結果に基づく対応	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	利用者負担を要する対策型検診(導入件数)	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		利用者負担の導入による歳出抑制分を効果額とする。				
参考		<b>【平成30年度がん検診受診率】</b> (対策型) 胃がん：5.8% 肺がん：6.4% 大腸がん：30% 子宮がん：18.3% 乳がん：25% (出典：令和元年度東京都がん検診精度管理評価事業)				

項目番号	5	担当課	保育課	種別		
実施項目	利用者負担（保育料）の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	保育園の運営や維持管理に係る経費を定期的に検証するとともに、幼児教育・保育の無償化の影響も踏まえ、利用者負担（保育料）を見直し、受益者負担の適正化を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	利用者負担（保育料）の定期的な見直し	無償化	無償化の検証※			
		審議会※			改定	検証
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、審議会での検討を令和3年度に延伸				

項目番号	6	担当課	児童青少年課	種別		
実施項目	学童クラブ育成料の見直し					
目的	受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童クラブ運営や維持管理に係る経費を定期的に検証する。</li> <li>・受益者負担の適正化を図るため、学童クラブ育成料の見直しや所得階層制の導入について審議会にて検討する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	学童クラブ育成料の定期的な見直し	審議会※			改定	検証
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		料金改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		<p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、審議会での検討を令和3年度に延伸</p> <p>【令和2年度の主な取組結果】 他市の状況調査及び所得階層制の改定額の試算を実施</p>				

項目番号	7	担当課	道路課	種別		
実施項目	私道整備における受益者負担の適正化					
目的	市民負担の公平性を確保するとともに、事業の効率化を図る。					
取組内容	今後の道路行政全体のあり方を検討する中で、私道の公共性についても整理し、公共性の高さに応じた支援策も含めて、私道舗装工事などへの自己負担制度を検討・導入する。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	自己負担制度の導入	検討		方針決定	方針を踏まえた対応	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		方針変更前後の予算を比較し、支出金額の差額を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内検討委員会において、道路の法的な位置づけを踏まえた公共性の高さについて検討した。</li> <li>・市道のライフサイクルコストを意識した予防保全型の管理によって総コストが削減できるよう、道路の補修方法や申請方法について検証を行った。</li> </ul>				

項目番号	8	担当課	道路課・みどり公園課・ 下水道課	種別		
実施項目	占用料の適正化					
目的	占用料について、受益者負担の適正化を図り、持続的にサービスを提供するための体制を整備する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路占用料・公園占用料・特定公共物占用料について、固定資産税の評価替えを踏まえ、占用料の見直し方針に基づき定期的に検証・見直しを行う。</li> <li>・占用料の改定に当たっては、激変緩和措置を適用し、令和元年度から令和3年度にかけて、段階的に引上げを実施する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	占用料の定期的な見直し	段階的に引上げ		検証結果に基づく対応	検証	
		検証		見直しの検討		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	31,443千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		占用料改定に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】            占用料の段階的な引上げを実施</p> <p>【令和3年度予算への反映状況】 前年度比            占用料の見直しによる効果見込額 32,862千円            &lt;内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路占用料 32,430千円 (歳入増見込)</li> <li>・公園占用料 410千円 (歳入増見込)</li> <li>・特定公共物占用料 22千円 (歳入増見込)</li> </ul>				

### (3) 特別会計の持続性の確保

国民健康保険特別会計や下水道事業会計について、引き続き中長期的な改善計画や取組を実施するとともに、介護保険制度についても、持続的な制度運営が図られるよう、介護給付の適正化に向けた取組を推進します。

項目番号	9	担当課	保険年金課	種別	主要		
実施項目	国民健康保険特別会計の健全化						
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの法定外繰入を抑制する。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が被保険者の生活に与える影響や運営協議会の答申の付帯意見を踏まえ、保険料率を据え置きとしたことから、「西東京市国民健康保険財政健全化計画」の改定を行う。</li> <li>法定外繰入金削減・解消を図るため、収納率の維持・向上や保険料率の見直し等による歳入の確保とともに、保健事業や医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組む。</li> </ul>						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	国民健康保険料の見直し (国民健康保険運営協議会)	諮問・答申・検証		検討	改定		
2	国保財政健全化計画	策定	実施・検証	改定	実施・検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	一般会計からの法定外繰入金(決算補てん等目的)	目標数値	—	1,480,000千円以下	1,292,680千円以下	1,292,680千円以下	1,182,708千円以下
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	60,000千円	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの法定外繰入金の縮減額を効果額とする。					
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】 国民健康保険運営協議会に令和3年度の保険料のあり方について諮問・答申</p> <p>【一般会計からの法定外繰入金の推移】 平成30年度 1,520,000千円 令和元年度 1,460,000千円 (▲60,000千円) (東京都報告による)</p>					

項目番号	10	担当課	高齢者支援課	種別	31新規 主要																
実施項目	介護給付の適正化																				
目的	介護給付の適正化に向けた取組の推進により、介護保険制度の信頼を高めるとともに、介護保険全体のマネジメントを図る。																				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定の適正化について、認定調査員、主治医、介護認定審査会の資質向上のための研修の充実を図る。</li> <li>・自立支援、要介護度の重度化防止に資するケアプランが作成できるよう、助言型のケアプラン点検を実施し、「自立支援に資するケアマネジメント」を図るための支援を行う。</li> <li>・地域包括ケア「見える化」システム等を活用し、各施策の評価分析に生かす。</li> </ul>																				
実施内容		実施時期																			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度															
1	介護給付の適正化に向けた取組	実施・検証・見直し																			
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度															
1	—	目標数値	—	—	—	—															
	—	実績数値	—	—	—	—															
	効果額		—	—	—	—															
効果額の捉え方		—																			
参 考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・e-ラーニングシステム（介護認定調査員）実施</li> <li>・ケアプラン点検実施（17事業所）</li> <li>・給付費通知の送付</li> </ul> <p>【介護保険サービスの給付費の状況】</p> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <table> <tr> <td>居宅サービス等</td> <td>8,246百万円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>介護保険施設サービス</td> <td>4,419百万円</td> </tr> <tr> <td>給付費合計</td> <td>14,339百万円</td> </tr> </table> <p>&lt;令和元年度&gt;</p> <table> <tr> <td>居宅サービス等</td> <td>8,576百万円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>介護保険施設サービス</td> <td>4,479百万円</td> </tr> <tr> <td>給付費合計</td> <td>14,726百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入により内訳の計が合計と一致しない場合がある。</p>				居宅サービス等	8,246百万円	地域密着型サービス	1,674百万円	介護保険施設サービス	4,419百万円	給付費合計	14,339百万円	居宅サービス等	8,576百万円	地域密着型サービス	1,672百万円	介護保険施設サービス	4,479百万円	給付費合計	14,726百万円
居宅サービス等	8,246百万円																				
地域密着型サービス	1,674百万円																				
介護保険施設サービス	4,419百万円																				
給付費合計	14,339百万円																				
居宅サービス等	8,576百万円																				
地域密着型サービス	1,672百万円																				
介護保険施設サービス	4,479百万円																				
給付費合計	14,726百万円																				

項目番号	11	担当課	下水道課	種別	主要		
実施項目	下水道事業会計の健全化						
目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの基準外繰入金の抑制を図る。						
取組内容	令和2年度に改定（策定）した下水道プランや経営戦略による収入・支出の見通しに基づき、下水道審議会において、下水道使用料等の適正な水準を検討する。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	公共下水道プランの改定		改定	実施・検証			
2	下水道使用料等の検討			諮問・答申	答申を踏まえた対応・検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	経費回収率	目標数値	100%	100%	100%	—	—
		実績数値	118.2%	—	—	—	—
	効果額	94,065千円	—	—	—	—	
効果額の捉え方		前年度比で一般会計からの基準外繰入金の縮減額を効果額とする。					
参 考		<p>【令和2年度の主な取組結果】 下水道プランの改定（経営戦略の策定）</p> <p>【経費回収率の状況】 令和元年度決算数値 118.2% （参考）26市平均 103.2%</p> <p>※経費回収率：汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収率 ※基準内繰入金：公共性が高く法令等により税負担をもって行うことが認められている経費（雨水処理経費など） ※基準外繰入金：上記以外（赤字補填など）</p>					



## 基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の配分

これまでも、行政内部の経常的な管理コストとして人件費や施設維持管理費などの削減と行政評価等による事業の見直しで、財源の確保を図ってきましたが、今後はこうした取組により捻出した資源を、重点化すべき施策や事業へ資源配分する「選択」と「集中」を実施します。

また、限りある行政資源を適正な行政サービス水準で配分し、社会保障関連経費など拡大し続ける行政需要に的確に対応していきます。

### (1) 戦略的な行政資源の活用

取組により捻出した資源を、重点化すべき施策や事業へ資源配分、予算や人員を効果的・効率的に活用し、「選択」と「集中」を実現します。

項目番号	12	担当課	企画政策課		種別	主要
実施項目	行政評価の効果的運用					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な事業実施に向けて、改善・見直しを図るため事務事業評価を実施する。</li> <li>・総合計画の進捗を確認するとともに、限られた行政資源を適正に配分するため、「選択と集中」のツールとして施策評価を実施する。</li> </ul>					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価を実施し、事務事業や各種補助金等の改善・見直しを図る。</li> <li>・事務事業評価結果に基づく改善・見直しを徹底するためフォローアップ調査を実施する。</li> <li>・市民満足度や事業の成果等を踏まえ、施策評価を実施し、総合計画の進行管理を図るとともに、評価結果を予算編成に活用する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	事務事業評価	実施※1				実施
2	事務事業評価フォローアップ調査の実施	毎年度実施				
3	施策評価（市民意識調査を含む）			市民意識調査	実施※2	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	7,296千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		事務事業評価結果（過去に実施したものを含む）を踏まえた改善・見直しによる事業費等の縮減額を効果額とする。				
参考		<p>※1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事務事業評価は令和2年度実施から令和3年度実施に見直した。</p> <p>※2 施策評価と合わせ、令和4年度に人口推計を予定</p> <p>【令和2年度の主な取組結果】 平成23年度以降に実施した事務事業評価のフォローアップ調査を実施</p>				

項目番号	13	担当課	財政課	種別		
実施項目	予算編成業務改革					
目的	財源を効率的・効果的に活用する予算編成方法の確立を目指す。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価と連携した予算編成を実施する。</li> <li>・総合計画実施計画及び新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成を実施する。</li> <li>・財政健全化に向けた予算計上基準に基づく予算編成を実施する。</li> <li>・地方公会計制度を活用した予算編成を実施する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	行政評価との連携	実施			検証・見直し	
2	総合計画・新規レベルアップ事業の事前調査結果を踏まえた予算編成	実施		検証・実施	実施	
3	予算計上基準に基づく予算編成	実施		検証・実施	実施	
4	地方公会計制度を活用した予算編成	実施		検証・実施	実施	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	歳出削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	19,778千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		シーリング及び予算計上基準による歳出削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部署との協議・調整を図り、行政評価結果を確実に予算編成に反映させる取組を継続実施</li> <li>・新規・レベルアップ事業について、関係部署と早期から調整</li> <li>・予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、予算計上基準における不用額、執行率を踏まえた予算要求の徹底</li> <li>・円滑なヒアリングを実施するため、要求段階で対前年度増減表を作成</li> </ul> <p>【令和3年度予算への反映状況】 効果見込額 288,591千円  &lt;内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シーリングによる削減額 109,945千円</li> <li>・予算計上基準による削減額 178,646千円</li> </ul>				

項目番号	14	担当課	企画政策課	種別		
実施項目	定員管理の適正化					
目的	行政需要に応じた適正な定員管理による効率的・効果的な行政経営を目指す。					
取組内容	社会情勢や行政需要の変化等を踏まえ、必要な人員を精査し、計画的な定員管理を実施する。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	計画的な定員管理の実施	計画策定	定員適正化計画に基づく定員管理			
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	人件費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	98,261千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		人件費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度組織及び職員配置見直しに向けた調査及びヒアリングを踏まえ、行政資源の適正配分を基本とした配置を実施。</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴う派遣職員の派遣期間の延長や新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制整備等も考慮し、前年度比で5人増となる1,020人の定数配置を行った。</li> </ul>				

## (2) 固定的な経費の削減

AI（人工知能）・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等を活用した業務の効率化など、業務改善に向けた取組により、時間外勤務の縮減やワーク・ライフ・バランスの確保を目指すとともに、行政内部の経常的な経費の削減を進めます。

項目番号	15	担当課	職員課・関係各課	種別	主要		
実施項目	人件費の抑制						
目的	業務執行の効率化及び給与制度の見直しによる経費削減を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノー残業デーの徹底のほか、時間外勤務の縮減に資する取組を検討・実施し、職員のコスト意識の醸成、RPA等の活用による業務効率化及び職場内のサポート体制の整備を図り、取組の実効性を高める。</li> <li>・高齢層職員の段階的な昇給停止の実施など、給与制度の見直しを行う。</li> </ul>						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	時間外勤務の縮減に向けた取組	実施・検証					
2	高齢層職員の昇給停止	実施		検証			
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	時間外勤務手当額	目標数値	399,352千円未満	494,109千円未満	—	—	—
		実績数値	494,109千円	—	—	—	—
	効果額	0	—	—	—	—	
2	昇給停止の実施による人件費の削減額	目標数値	—	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	400千円	—	—	—	—	
効果額の捉え方		<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度比で時間外勤務手当の削減額を効果額とする。</li> <li>・高齢層職員の昇給停止による人件費の削減見込額を効果額とする。</li> </ul>					
参考		<p>【令和2年度の取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症防止対策としての在宅勤務、時差出勤の実施、午後8時以降の勤務抑制</li> <li>・55歳昇給停止に向け段階的に昇給停止年齢の引下げを実施</li> </ul> <p>【時間外勤務手当支給額の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度実績 399,352千円</li> <li>・令和元年度実績 494,109千円</li> </ul> <p>※選挙事務分を除き、振替分を含む。</p>					

項目番号	16	担当課	情報推進課・職員課・企画政策課・関係各課	種別	31新規 主要	
実施項目	AI・RPA等の活用による業務改善					
目的	AI・RPAなどの先進技術の活用により、定型的で業務量の多い単純業務や各種相談・窓口案内業務などの効率化を図り、時間外勤務の縮減や人員の適正配置を実現する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入に適した業務の選定など、AI・RPA等の導入に向けた調査研究を行う。</li> <li>近隣市でのRPA導入事例等を踏まえ、連携可能なシナリオについての調査研究を行う。</li> <li>各業務における導入効果の検証を踏まえ、導入に向けた検討を行う。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	AI・RPA等導入に向けた調査研究					
2	導入に向けた検討					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		AI・RPA等の導入により当該業務に要していた作業時間の縮減分を人件費に換算し、効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組】 多摩北部都市広域行政圏協議会の情報推進専門委員会において、5市における導入状況調査や、他自治体で高い効果が実証された業務リストの取りまとめ等、検討を行った。</p> <p>【RPA導入に向けた課題】 今後の本格導入に向けては、費用対効果の検証や業務の標準化などが課題である。</p>				

項目番号	17	担当課	職員課	種別		
実施項目	給与支給・福利厚生事務等の効率化					
目的	民間活力やRPA等を効果的に活用し、事務の効率化を図る。					
取組内容	給与支給事務・福利厚生事務等について、RPAの活用や事務の見直しにより、人件費の削減を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	業務改善の実施・検証	実施・検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		業務改善による人件費の削減額を効果額とする。				
参考		<b>【令和2年度の取組結果】</b> 庶務事務システムがバージョンアップされたことにより、時間外勤務データをチェックする作業が効率化され、RPAを活用せずに業務時間の縮減を達成できた。				

項目番号	18	担当課	選挙管理委員会事務局	種別			
実施項目	投開票事務の効率化						
目的	市民の利便性向上と選挙執行経費の節減を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>投票率の向上に向けて啓発に取り組み、適正かつ効率的な選挙執行に向けて調整・検討する。</li> <li>期日前投票所の開設の試行実施を継続する。</li> <li>若年層への選挙啓発の一環として学生アルバイト（会計年度任用職員）等を活用するとともに、投票事務の効率化を図る。</li> </ul>						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	選挙執行への調整・検討	参議院議員	都知事 市長	都議会議員 衆議院議員	参議院議員 市議会議員		
2	事務等の委託化の実施・検証 (学生等活用・当日投票)	実施・検証					
3	期日前投票所の新設	試行実施		実施(試行)・検証			
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	学生アルバイトの活用数	目標数値	29人	29人(選挙毎)	29人(選挙毎)	29人(選挙毎)	—
		実績数値	29人	29人	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		学生アルバイトの活用及び投票事務従事者の削減による手当の削減額を効果額とする。					
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投票所設営及び当日の投票事務において学生アルバイト等を活用し、若年層への選挙啓発に取り組むとともに、選挙執行に伴う人件費の抑制を図った。</li> <li>ひばりが丘図書館における期日前投票所の開設について、引き続き試行実施した。</li> </ul>					

項目番号	19	担当課	市民課	種別			
実施項目	住民票等自動交付機の廃止						
目的	住民票等自動交付機の廃止に向けて、コンビニエンスストアでの証明書発行サービスの利用促進により、管理運営経費の削減を図る。						
取組内容	令和2年8月末をもって住民票等自動交付機が全台廃止となり、廃止後についても丁寧な市民周知を行うとともに、マイナンバーカードの交付促進により、コンビニエンスストアでの証明書発行サービスの利用拡大を図る。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	自動交付機の運用の見直し	市民周知 → 廃止					
2	マイナンバーカードの交付促進	取組の実施(申請サポート、出張窓口の実施等)					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	マイナンバーカードの交付件数(累計)	目標数値	44,000件	97,056件	145,981件	205,125件	—
		実績数値	43,798件	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		住民票等自動交付機の廃止に伴う歳出削減額を効果額とする。					
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票等自動交付機廃止に伴う事前周知(現地ポスター・チラシ、市報、市ホームページ、SNS、はなバス、チラシ全戸配布、市内掲示板等)を実施(廃止後も周知を継続)</li> <li>・マイナンバーカード交付促進対応(マイナポイント申請支援、臨時窓口開設など)</li> </ul> <p>【マイナンバーカード交付件数(累計)の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度実績 29,637件</li> <li>・平成30年度実績 36,041件</li> <li>・令和元年度実績 43,798件</li> <li>・令和2年度実績 75,130件(見込み)</li> </ul> <p>【令和3年度予算への反映状況】</p> <p>保守点検委託、機器リース料など、約6,556千円(令和2年度中の削減見込額と合わせると約16,021千円)の削減見込み</p>					



項目番号	20	担当課	会計課	種別		
実施項目	出納業務の見直し・効率化					
目的	業務体制を見直し、事務の効率化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出納業務の効率化について、検討・見直しを行う。</li> <li>・令和3年度から導入される地方公会計（日々仕訳）への対応として、出納業務体制の再構築を行い、実施する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	出納業務の効率化についての検討、見直し					
2	地方公会計（日々仕訳）導入に向けた出納業務体制の構築					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員配置を見直し、公会計に対応できる業務体制を整えた。</li> <li>・地方公会計（日々仕訳）の対応については、財政課と調整し業務体制を構築した。</li> </ul>				

項目番号	21	担当課	総務課	種別			
実施項目	庁用車の保有台数の削減						
目的	庁用車の保有台数の削減により、車両の維持管理コストの削減を図る。						
取組内容	庁用車の適正化に関する基本方針に基づき、経常的な維持管理コストの削減を図るとともに、各課専用車の共有化等により、庁用車の保有台数の適正化に取り組む。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	庁用車の保有台数の削減等に向けた取組	方針を踏まえた対応					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	庁用車の保有台数(年度末)	目標数値	118台	107台	106台	—	—
		実績数値	116台	107台	—	—	—
	効果額	169千円	—	—	—	—	
効果額の捉え方		庁用車の台数削減に伴う、維持管理経費の削減額を効果額とする。					
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】 目標数値を達成。今後も庁用車適正化に関する基本方針に基づき、保有台数の適正化に取り組む。</p> <p>【庁用車の保有台数】 116台（令和元年度末）</p> <p>【令和3年度予算への反映状況】 台数削減に伴う維持管理経費の削減 1,521千円（歳出減）</p>					

項目番号	22	担当課	交通課	種別	31新規	
実施項目	自転車等保管所の集約化					
目的	自転車等保管所の統合により、管理運営経費の削減を図る。					
取組内容	自転車等の撤去・保管に係るコスト及び返還台数等の検証を行い、自転車等保管所のあり方について方針を決定し、自転車等保管所の管理運営経費の削減を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	自転車等保管所の効率的・効果的な運営体制の整備	統合効果検証	業務改善検証※1	検証結果を踏まえた対応		
2	自転車保管所の集約化	統合効果検証	集約化の検討方針決定※2	方針を踏まえた対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	27,807千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		自転車等保管所の統合に伴う、管理運営経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【これまでの取組状況】  平成30年12月 ひばりが丘北自転車等保管所の廃止  平成31年1月 南町自転車等保管所へ統合</p> <p>【令和2年度の主な取組結果】  ※1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた統合効果の検証  ※2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた集約化の検討</p>				

項目番号	23	担当課	企画政策課・関係各課	種別	R3新規	
実施項目	行政手続の電子化による業務の効率化					
目的	各種行政手続の電子化を推進し、市民の利便性の向上や事務の効率化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種行政手続について、押印の省略が可能な手続の電子化を検討する。従来の窓口や郵送での申請方法に加えてオンラインでの申請受付やメールによる手続書類の提出など、対応可能な手法を検討し市民の利便性の向上と事務の効率化を図る。</li> <li>紙による申請を可能な限り減らすとともに、庁内における電子決裁等の活用を推進し、コピー用紙量の使用量削減に努める。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	押印の省略			検討・実施・検証		
2	行政手続の電子化			検討・実施・検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		業務効率の向上による職員人件費等への影響額を効果額とする。				
参考		<b>【令和2年度の主な取組結果】</b> 押印を求める行政手続及び内部手続に係る押印等の廃止の可否について検討、庁内検討委員会を設置し押印の廃止、省略に向けた検討に着手				

### (3) 補助金・負担金の適正化

補助金の事業目的、対象、補助率や実施効果等を定期的に検証し、財政支援団体の事務の効率化、人員の適正化など経営改善を求め、自立的な経営による財政支出の抑制を図ります。

項目番号	24	担当課	企画政策課・関係各課	種別	主要	
実施項目	補助金・負担金の見直し					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金支出の目的や対象経費、実施効果などを定期的に検証し、改善・見直しを図ることで補助金支出の効果を高める。</li> <li>各補助団体、財政支援団体における事務の効率化や自主財源の拡充といった経営改善に向けた取組を支援し、自立的な運営を促すことにより、歳出の抑制を図る。</li> </ul>					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付目的、対象事業、実施効果等を改めて確認し、補助金等のあり方について検討する。</li> <li>実績報告に基づき補助金の支出効果を検証し、翌年度実施に向けた改善見直しを図る。</li> <li>市単独で支援を行う財政支援団体等については、定期的な協議・調整を行い、経営改善に向けた取組を支援していく。</li> <li>複数の構成団体からの負担金により運営する一部事務組合などに対しては、関係機関と連携し、効果的・効率的な運営に向けて調整を図っていく。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	補助金等の見直し	補助金のあり方の検討		検討を踏まえた対応		
2	財政支援団体等補助金の見直し	経営改善と歳出抑制に向けた協議・調整				
3	一部事務組合等負担金の見直し	検討・協議・調整				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	1,096千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		補助金・負担金の見直しに伴う、歳出削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和3年度予算への反映状況】 令和3年度予算額 ※ ( ) 内は令和2年度予算額</p> <p>財政支援団体等補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会 175,366千円 (187,056千円)</li> <li>・シルバー人材センター 44,400千円 (47,967千円)</li> <li>・商工会 20,672千円 (20,672千円)</li> <li>・勤労者福祉サービスセンター 11,971千円 (12,331千円)</li> </ul> <p>一部事務組合等負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩六都科学館組合 112,256千円 (112,256千円)</li> <li>・昭和病院企業団 197,528千円 (201,388千円)</li> <li>・柳泉園組合 679,663千円 (661,110千円)</li> </ul>				

項目番号	25	担当課	交通課	種別			
実施項目	はなバス事業の見直し						
目的	市民の利便性の向上やバス運行業務の効率化を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に策定した「はなバスの運賃及びルートを見直す際の基準」（以下「見直し基準」という。）に基づき、これまでに実施した改善策等の取組の効果検証を行い、新たな改善策等を検討する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、見直し基準における評価指標が実態に合わなくなっているため、評価指標の修正を検討する。</li> <li>運賃の見直しは、利用率の向上や経費の削減を図る中で、総合的に検討する。</li> <li>都市計画道路の完成による新規民間路線バスの運行等でルートの競合が生じた場合には、見直し基準を踏まえ、ルートを見直しを検討する。</li> </ul>						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	ダイヤ改正等による運行の効率化と利用促進策の実施（収支率の向上）	ルートの評価 改善策の検討	改善策の実施	これまでの取組の効果検証と 新たな改善策等の検討・実施			
2	運賃及びルート見直しの検討（収支率の向上）				検証を踏まえた 抜本的な対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	収支率	目標数値	62%	64%	66%	68%	70%
		実績数値	59.6%	—	—	—	—
効果額		0	—	—	—	—	
効果額の捉え方		前年度比で運行補助金の減額分を効果額とする。					
参考		<p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年1月 利用者数が減少傾向にある年始に特別ダイヤを試行実施</li> <li>令和2年10月 ダイヤ改正実施、第4南ルート停留所新設</li> <li>令和2年12月及び令和3年1月 年末年始に特別ダイヤによる運行を実施</li> </ul> <p>【運行補助金の交付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度決算 126,941,393円</li> <li>令和元年度決算 133,588,916円</li> </ul> <p>【収支率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度決算 63.3%</li> <li>令和元年度決算 59.6%</li> </ul> <p>※見直し基準により算出</p>					

### 基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

地方分権が進む中、市民ニーズに的確に対応するため、サービスの提供者である自治体の政策立案機能の強化とともに、よりニーズに即したサービスを展開できる実施主体とのさらなる連携が必要です。これまでも、民間活力の活用や、市民との協働、新たな課題へ対応するための組織再編、組織を支える人材の育成などに取り組んできましたが、今後とも、市の将来を見据え、最も適した実施主体による効果的・効率的なサービス提供ができる仕組みづくりに取り組みます。

#### (1) 地域の多様な活動主体との連携と協働

多様化する市民ニーズや課題の解決のため、市民や、ボランティア・市民活動団体、NPO、企業、大学など、地域活動を担う組織や団体との連携と協働を推進します。

項目番号	26	担当課	みどり公園課	種別		
実施項目	公園管理業務の効率化					
目的	公園の維持・管理について、市民との協働や民間活力の活用を検討し、効率的・効果的な運用を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園管理業務について、市民との協働や民間活力を活用した効率的・効果的な管理運営について検討する。</li> <li>公園配置計画を踏まえ、指定管理者による管理運営のエリア拡大や公募設置管理制度（Park-PFI）等の導入を検討し、維持管理経費の抑制を図るとともに、市民サービスの向上に努める。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公園維持管理等の運営体制の検討	検討		次回選定に向けて検討		
2	指定管理者による管理範囲拡大の検討	検討		検討結果を踏まえ対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	維持管理経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参考		<b>【令和2年度の主な取組結果】</b> ・民間活力を活用した文理台公園リニューアルについて検討 ・令和3年4月から令和8年3月（5年間）までの指定管理者を指定するため、仕様書等を見直すとともに指定管理者の選定を実施				

項目番号	27	担当課	道路課	種別		
実施項目	道路維持管理業務の効率化					
目的	道路維持管理業務のあり方について検討し、業務の効率化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路樹剪定・草刈等の市民協働など、道路維持管理業務の効率的な実施手法を検討する。</li> <li>・各団体（自治会、福祉団体等）と清掃道具の貸出しの取決めや、街路樹剪定・草刈等に係る市民協働のための協議会等の設立を検討する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	維持管理業務の効率的な実施手法の検討	検討		検討結果を踏まえた対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	維持管理経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		維持管理経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <p>市内の団体等（自治会、福祉団体、個人）から道路清掃の申出があり、ゴミ袋や清掃用具を提供し市内駅周辺の落葉等の清掃活動に取り組んだ。</p>				



## (2) 民間活力の活用促進

財政負担とサービスの向上を図るため、公民連携を含めた、さらなる民間活力の活用を推進します。

項目番号	28	担当課	公共施設マネジメント課・ 企画政策課・関係各課	種別	主要	
実施項目	公民連携事業の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等の老朽化や適正配置、市有財産の有効活用といった課題に対応するために、行政と民間の役割を適切に整理したうえで、より積極的な連携を図り、民間の資金、創意工夫等を活用することで財政負担を抑制し、効率的・効果的で良質な市民サービスの提供を図る。</li> <li>行政の施策や事務事業に対し、民間のアイデアやノウハウを活用するなど、ソフト事業における公民連携を推進し、市民サービスの向上とコストの削減を図る。</li> </ul>					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携ガイドラインに基づき、「優先的検討の対象とする事業」に該当する場合は、原則として公民連携手法導入の検討を行う。</li> <li>それ以外の事業についても、民間の資金、創意工夫等を活用することで財政負担を抑制し、効率的・効果的で良質な市民サービスの提供が期待できる場合は、公民連携手法導入を積極的に検討する。</li> <li>ソフト事業における公民連携手法（包括・事業連携、広告事業、ネーミングライツ等）を推進するため、市の実施事業や今後実施予定の事業に関する民間事業者からの提案を積極的に受け付け、事業スキームについて多角的に検討する。</li> </ul>					
実施内容	実施時期					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1 公民連携手法の導入						
2 官民連携ガイドラインの見直し						
3 保谷庁舎敷地活用	<div style="background-color: yellow; text-align: center;">庁舎統合方針の見直しまで休止</div>					
4 市民会館跡地活用	方針決定	公募要項作成 (サウンディング調査)	事業内容決定 (事業者選定)	施設整備・事業実施 ※事業内容によって事業実施時期を確定		
5 自転車駐車場の譲渡に伴う管理運営体制の検討	方針検討・決定		自転車駐車場整備センターの継続運営			
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方	公民連携による歳入確保と経費削減の額を効果額とする。					
参考	<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保谷庁舎敷地活用については、コロナ禍の影響により事業者募集を休止</li> <li>市民会館跡地活用については、サウンディング調査を実施し、コロナ禍の影響を確認したうえで、公募要項を検討</li> <li>自転車駐車場については、財政的な側面及び利用者サービスの側面から検討し、新たな管理協定により財団法人自転車駐車場整備センターが継続して管理運営する方針を決定</li> <li>民間企業との各種協定等の締結など</li> </ul>					

項目番号	29	担当課	企画政策課・情報推進課・市民課・関係各課		種別	
実施項目	窓口業務の効率化と市民サービスの向上					
目的	民間活力やICTを効果的に活用し、窓口業務の効率化とサービスの向上を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹業務窓口における民間活力の活用やICTの活用など、効率的・効果的な窓口体制の構築に向けた検討を行う。</li> <li>・民間活力の活用にあたっては、委託以外の手法についても検討を行い、業務範囲や指揮命令の明確化、個人情報の保護、執務スペースの確保など、課題の洗い出しを行うとともに、費用対効果に留意し、実施を判断する。</li> <li>・マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」の導入検討や行政手続きのオンライン化対応など、他市の先進事例等を調査・研究し、対応方策を検討する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	基幹窓口サービスの向上	調査・検討		検討結果を踏まえた対応		
2	窓口業務におけるICTの活用	調査・検討	バーチャル行政窓口の実証実験	効率的な実施方法の検討	庁舎間Web相談の試行実施	
3	「書かない窓口」の導入検討	調査・検討			検討結果を踏まえた対応	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		業務改善による人件費の削減額を効果額とする。				
参考		<b>【令和2年度の主な取組結果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡届出時のおくやみ案内及び必要書類チェックリストの作成</li> <li>・「書かない窓口」導入についての調査・研究（システムデモ等の実施）</li> <li>・市民課での受付待ち人数と呼び出し中の番号を、パソコン・スマートフォンなどで確認できるサービスを開始</li> </ul>				

項目番号	30	担当課	高齢者支援課	種別		
実施項目	高齢者福祉施設の運営体制の見直し					
目的	高齢者福祉施設の運営体制について、整理・見直しを図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業コストの抑制等の観点から、谷戸高齢者在宅サービスセンターと高齢者センターきららの運営体制の見直しを検討する。</li> <li>・福祉会館の管理運営については、トータルコストの比較検証を踏まえ、効率的・効果的な運営体制を検討する。</li> <li>・田無総合福祉センターの管理運営については、社会福祉協議会の移設を踏まえ、効率的・効果的な運営体制を決定する。</li> <li>・老人福祉センター送迎バスについては、利用実態や利用者意見等を踏まえ、適宜運行の見直し及び検証を行う。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	介護デイサービス施設の運営体制の見直し（谷戸高齢者在宅サービスセンター）	検討		方針決定		方針を踏まえた対応
2	福祉会館の運営体制の見直し	調整・検討				検討結果を踏まえた対応
3	田無総合福祉センターの施設運営体制の検討	検証・検討		方針決定		方針を踏まえた対応
4	老人福祉センター送迎バスの見直し	検証		検証結果を踏まえた対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営経費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	11,845千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		運営体制の見直しに伴う、管理運営経費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【これまでの主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営体制の見直しの結果、平成30年8月31日付で田無高齢者在宅サービスセンター事業を終了した。</li> <li>・谷戸高齢者在宅サービスセンターについて、運営体制の見直しの検討を行った。</li> <li>・福祉会館及び田無総合福祉センターの効率的・効果的な管理運営体制について検討を行った。</li> <li>・老人福祉センターの送迎バスについては、他施設とのサービス水準の均衡などを踏まえ、利用実態等の検証を行った。</li> </ul>				

項目番号	31	担当課	保育課	種別			
実施項目	保育園の運営体制の見直し						
目的	民間活力を導入し、事業の効率化と保育の質の向上を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育需要を踏まえ、保育園定員の適正を図る。</li> <li>・保育の質を確保するため、公立保育園による地域支援を強化するとともに、民営保育施設の保育士等の処遇改善を実施していく。</li> <li>・各保育園の機能や保育施策の全体方針を踏まえ、公設民営保育園の民設民営化計画及び（仮称）公設公営保育園の民設民営化計画を策定し、民設民営化（民間移譲）を計画的に進め、財源確保を図る。</li> </ul>						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	公設民営園の民設民営化計画の策定	計画策定	計画に基づき調整・実施				
2	（仮称）公設公営保育園の民設民営化計画の策定	計画の策定に向けた検討			検討結果を踏まえた対応		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	民間移譲数 （公設民営）	目標数値	—	—	1	—	1
		実績数値	—	—	1	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
2	民間移譲数 （公設公営）	目標数値	—	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		公立保育園として運営する場合との一般財源額の差額を効果額とする。					
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しもほうや保育園運営事業者選定委員会の審査結果を踏まえ、現在の運営事業者に決定し、令和3年度より民設民営化へ移行</li> <li>・「公設公営保育園の果たす役割検討委員会」で公立保育園の役割について協議・検討を行った。</li> </ul> <p>【令和3年度予算への反映状況】</p> <p>公設民営保育園の民設民営化による効果見込額 109,099千円</p> <p>&lt;内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の都費への振替 ▲28,090千円（歳出減）</li> <li>・国及び都からの交付金等収入 81,009千円（歳入増）</li> </ul>					

項目番号	32	担当課	健康課	種別		
実施項目	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し					
目的	ひいらぎの運営体制の見直し、民間活力の活用等を検討し、支援体制の強化を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の児童発達支援のあり方について、「ステップアッププラン」として取りまとめ、庁内共有を図りつつ、児童発達支援センターの構築を進める。</li> <li>・訪問支援事業等、地域支援体制の拡充に向けた取組を行うとともに、市内、市外の民間療育事業施設との連携を進める。</li> <li>・ひいらぎで実施している通所3事業の整理・見直しを行い、相談及びアウトリーチ事業の体制拡充を図る。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	支援体制の充実	センター化に向けた検討		検討結果を踏まえた児童発達支援センターの構築・運営		
		効果的な訪問支援の実		効果的な地域支援の実施		
2	通所事業の整理・見直し	実施・検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	事業費の削減額	目標数値	—	—	—	—
		実績数値	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		事業費の削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援に係る体制見直しに向け、庁内関係部署・民間事業者等との情報共有を目的とした会議体を構築した。</li> <li>・児童発達支援センター設置に向け、国の構造改革特別区域計画（特区制度）の認定を受けた。</li> </ul>				

項目番号	33	担当課	保育課・学務課	種別			
実施項目	現業職場の委託化等の推進（給食調理作業）						
目的	保育園、学校における給食調理業務の委託化を推進し、効率的かつ安定的な給食調理体制を確保する。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員適正化計画における給食調理の委託化の方針を踏まえ、退職者数に応じて計画的に委託化を推進し、保育園・学校における給食調理の安定的な運営を行う。</li> <li>・安定的な給食調理体制を確保しつつ、人員を効果的に配分することにより、市全体としてのサービスの向上を図る。</li> <li>・定期的に現業職員への意向調査を行い、今後の見通しの検証を行う。</li> <li>・将来的な完全委託化を見据え、最終的な移行体制について検討する。</li> </ul>						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	保育園調理作業の委託化	委託化の推進					
2	学校給食調理の委託化	委託化の推進					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	新規委託化 実施園数	目標数値	1園	1園	1園	—	—
		実績数値	1園	1園	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
2	新規委託化 実施学校数	目標数値	1校	—	—	—	—
		実績数値	1校	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		委託料と委託化に伴う人件費・物件費の削減額との差額を効果額とする。					
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年1月 なかまち保育園にて委託開始</li> <li>・令和3年1月 小学校給食調理員との意見交換会を実施</li> </ul> <p>【給食調理直営園及び直営校】※令和2年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園：はこべら保育園、西原保育園、こまどり保育園、すみよし保育園、ひばりが丘保育園</li> <li>・小学校：東伏見小学校、東小学校</li> </ul>					

項目番号	34	担当課	企画政策課・文化振興課・スポーツ振興課・障害福祉課・みどり公園課・関係各課	種別		
実施項目	指定管理者制度の効果的活用					
目的	指定管理者制度導入施設について、一層の市民サービスの向上と行政コストの削減を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング、インセンティブ等を含めた指定管理者制度の運用のあり方を検証する。</li> <li>・市による随時調査や指定管理者によるセルフモニタリング、利用者満足度調査等を通じてサービスの品質を評価し改善指示を行うことにより、指定管理者に対する監督強化とともに、サービスの向上とコストの削減を図る。</li> <li>・会計的な視点を加えたモニタリング手法についてガイドラインに追加し、効果的で効率的なモニタリングの実施に努める。</li> <li>・指定管理者の創意工夫・ノウハウを活用した自主事業の実施や新たな連携等により、さらなるサービスの向上とコストの削減を図る。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	指定管理者制度の有効活用	実施・検証				
2	モニタリングの実施	実施・検証				
			ガイドラインの見直し	見直しを踏まえた対応		
3	指定管理者制度の効果的運用 (保谷こもれびホール)	実施・検証	公募・選定	引継ぎ	更新	
4	指定管理者制度の効果的運用 (東伏見コミュニティセンター)	実施・検証	更新	実施・検証		更新
5	指定管理者制度の効果的運用 (その他市民交流施設)	実施・検証	更新	実施・検証		
6	指定管理者制度の効果的運用 (スポーツ施設)	検証			公募・選定	更新
7	指定管理者制度の効果的運用 (フレンドリー)	公募・選定	更新	実施・検証		
8	指定管理者制度の運用 (西東京いこいの森公園等)	実施・検証	公募・選定	更新	実施・検証	
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	2,284千円	—	—	—	—

<p>効果額の捉え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度導入に伴う管理運営費の削減額を効果額とする。</li> <li>・指定管理者からの利益還元額を効果額とする。</li> </ul>
<p>参 考</p>	<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <p>&lt;保谷こもれびホール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と連絡調整会議を毎月開催し、収支や施設の利用状況等について共通認識を持つとともに、課題の整理を行うことで、コスト削減や市民サービスの向上に努めた。</li> <li>・指定管理者に対するモニタリング支援業務委託により受けた助言に基づき、モニタリングスキルの向上を図った。</li> </ul> <p>&lt;市民交流施設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域型交流施設については、指定管理者との意見交換会、利用者アンケート及び実施事業のモニタリング等を踏まえ、市民サービスの向上に向けた検証を実施</li> <li>・指定管理者の創意工夫やノウハウを活用した自主事業を実施することで、市民サービスの向上及び行政コストの縮減に寄与</li> <li>・東伏見コミュニティセンターを除く地域型交流施設について、指定管理の期間満了に伴い、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの指定管理者を選定した。</li> </ul> <p>&lt;スポーツ施設&gt;</p> <p>市民からの要望や対応についての報告、協議、調整等を実施した。</p> <p>&lt;障害者総合支援センター「フレンドリー」&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年10月から令和7年9月までを新たな指定管理期間について、指定管理者と基本協定を締結した。</li> <li>・相談支援センターえぼっくを基幹相談支援センター化し、相談支援体制の強化を図った。</li> </ul> <p>&lt;西東京いこいの森公園等&gt;</p> <p>令和3年4月から令和8年3月までの指定管理者を指定するため、仕様書等を見直すとともに指定管理者の公募・選定を実施した。</p>



項目番号	35	担当課	企画政策課・秘書広報課・関係各課	種別		
実施項目	市作成刊行物の集約化等の推進					
目的	市作成刊行物の集約化、電子化、民間活力等による経費削減を図る。					
取組内容	市で作成している刊行物（市民マップ、暮らしの便利帳等）について、集約化、電子化、民間活力の効果的な活用により経費の削減を図るとともに、広告掲載による歳出抑制について検討する。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	集約化・電子化等による経費削減	検討・関係機関調整・実施				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		経費削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <p>交通課で作成を予定していた、西東京市コミュニティバス「はなバス」の時刻表について、公民連携協働発行方式（民間企業が広告収入により作成）により、市内の民間路線バス及び鉄道駅の時刻表等の情報を網羅した西東京市公共交通ブックとして作成した。</p> <p>・令和2年度予算額  （予定）印刷製本費 319千円 1,500部印刷  （実績）印刷製本費 0円 10,000部印刷</p>				

### (3) 戦略的な組織体制の構築と人材育成の充実

新たな地域課題や市民ニーズに的確に対応できる組織体制の構築を目指すとともに、それを担う人材の育成に取り組みます。

項目番号	36	担当課	企画政策課・職員課・関係各課	種別	31新規 主要	
実施項目	戦略的な組織体制の構築と人材育成					
目的	多様化・複雑化する行政需要に的確に対応するため、継続的な組織再編に取り組むとともに、人材育成の充実を図り、職員の能力開発を支援する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の行政需要の変化に対応するため、効率的・効果的な組織体制について検討する。</li> <li>・令和元年度に見直した人材育成基本方針、実施計画、研修計画に基づき、今後、求められる職員の育成に向けて、取組を推進する。</li> <li>・人事評価制度を効果的に運用し、効率的・効果的な職務遂行につなげる。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	組織改正	検討・実施		検討・実施・見直し		
2	人材育成基本方針及び実施計画の推進	見直し	推進・検証			
3	職員研修の計画的・効果的な実施	実施・検証・見直し				
4	人事評価制度の効果的運用	検討・実施・検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な道路行政を実施するため、道路建設課と道路管理課を統合し道路課を新設した。</li> <li>・庁内で検討委員会を実施し、人材育成基本方針の取組事項について意見の聴取及び検討を行った。</li> <li>・西東京市研修概要に基づきながら、試行的にリモート研修を行うなど新型コロナウイルス感染症を踏まえた研修を実施した。</li> <li>・自己申告書の内容を、職員のキャリア形成支援を目的とした様式に変更した。</li> </ul>				

項目番号	37	担当課	職員課・企画政策課	種別	31新規	
実施項目	任期付職員・会計年度任用職員の活用					
目的	効率的な行政運営の体制を構築する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的知識を有する職員の確保を図るため、効率的な行政運営の観点から、任期付職員の活用を検討する。</li> <li>・会計年度任用職員の有用性を検証し、効率的な行政運営の観点から、必要に応じた会計年度任用職員の新設・整理を行う。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	任期付職員の活用	実施・検証・検討				
2	会計年度任用職員への移行	職の整理	実施・検証			
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	目標数値	—	—	—	—	—
	実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—
効果額の捉え方		—				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務専門職の配置について検証を行った。引き続き配置の必要性は高いことから、弁護士資格を有する特定任期付職員の採用を継続した。</li> </ul>				

## 基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保

行財政改革の取組においては、自治体経営における自立性と持続可能性の確保が重要です。国や都からの財政支援などに過度に依存することなく、必要な財源を自ら確保し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を整えることが重要です。

これまでも、安定的な歳入構造の確立に向けて、徴収体制の強化や新たな歳入の創出に取り組んできたところですが、これまで以上に、歳入の確保に向けた取組を強化する必要があります。

### (1) 徴収率の向上

市が有する債権について、債権管理部門間の連携により徴収体制の強化を図り、徴収率の向上を目指します。

項目番号	38	担当課	納税課・保険年金課・高齢者支援課・保育課・児童青少年課		種別	主要	
実施項目	徴収体制の連携・強化						
目的	市民負担の公平性や財源の確保を図る。						
取組内容	関係部署間や債権回収対策係との連携強化など、歳入の確保に向けた効果的な取組を実施する。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	徴収率向上の取組実施	取組実施					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	徴収率 (市税)	目標数値	99.4%・46.3%	99.3%・53.1%	前年度実績以上	—	—
		実績数値	99.3%・53.1%	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
2	徴収率 (国民健康保険料)	目標数値	92.9%・44.1%	93.6%・48.5%	前年度実績以上	—	—
		実績数値	93.6%・48.5%	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
3	徴収率 (後期高齢者医療保険料)	目標数値	99.6%・73.1%	99.5%・48.0%	前年度実績以上	—	—
		実績数値	99.5%・48.0%	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
4	徴収率 (介護保険料)	目標数値	98.9%・33.4%	99.2%・50.7%	前年度実績以上	—	—
		実績数値	99.2%・50.7%	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
5	徴収率 (保育料)	目標数値	99.5%・37.6%	99.7%・43.4%	前年度実績以上	—	—
		実績数値	99.7%・43.4%	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	

評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
6	徴収率 (学童クラブ 育成料)	目標数値	99.6%・49.3%	99.3%・27.3%	前年度実績以上	—	—
		実績数値	99.3%・27.3%	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		—					
参 考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話、文書等による催告の実施</li> <li>・口座振替の推進</li> <li>・関係部署との連携強化</li> <li>・滞納整理の適切な実施</li> <li>・猶予制度の適切な実施</li> </ul> <p>【令和元年度徴収率】（現年分・滞納繰越分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市税：99.3%・53.1%</li> <li>国民健康保険料：93.6%・48.5%</li> <li>後期高齢者医療保険料：99.5%・48.0%</li> <li>介護保険料：99.2%・50.7%</li> <li>利用者負担（保育料）：99.7%・43.4%</li> <li>学童クラブ育成料：99.3%・27.3%</li> </ul>					

(2) 市有財産の有効活用による歳入の確保

公共施設の適正配置などの取組により創出した施設や用地、事業用代替地や残地などを有効活用し、歳入の確保や維持管理経費などの削減を図ります。

項目番号	39	担当課	公共施設マネジメント課・関係各課		種別	主要
実施項目	未利用市有地等の処分・有効活用					
目的	未利用市有地等を売却・活用して歳入の確保を図る。					
取組内容	未利用市有地、不要物品の売払いや効果的な活用について検討し、歳入の確保を図る。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	未利用市有地等の効果的な売払いや有効活用の推進	調査・検討・実施				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	売却実績額	目標数値	715,988千円	132,000千円	—	—
		実績数値	251,094千円	—	—	—
	効果額	251,094千円	—	—	—	—
効果額の捉え方		未利用市有地等の売却実績額を効果額とする。				
参考		【令和2年度の主な取組結果】 東大生態調和農学機構内廃道敷の売却（売払額132,600千円）				

項目番号	40	担当課	企画政策課・総務課・関係各課	種別		
実施項目	公共施設駐車場使用料の適正化					
目的	公共施設駐車場の使用に関して、目的外の利用を抑制し、施設利用者の利便性を確保する。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設駐車場使用料について「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」を踏まえて施設に係るトータルコストを検証し、施設使用料と併せて適正化を図る。</li> <li>田無庁舎、中央図書館・田無公民館、南町スポーツ・文化交流センターきらっとの利用者駐輪場について目的外利用の抑制の観点から、関係課と対応方策を検討する。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	公共施設の駐車場の有料化検討	検討結果を踏まえた対応				
2	公共施設駐輪場の適正利用に向けた検討	検討結果を踏まえた対応				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		駐車場使用料の適正化に伴う歳入増分を効果額とする。				
参考		<b>【令和2年度の主な取組結果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>田無第二庁舎脇に来庁者用駐輪場を増設した。</li> <li>分かりやすい案内表示を設置するとともに、駐輪場の目的外利用を抑制するため注意喚起を実施</li> </ul>				

項目番号	41	担当課	交通課	種別	31新規	
実施項目	自転車駐車場の管理運営体制の見直し					
目的	自転車駐車場の譲渡を見据え、管理運営体制の効率化を図る。					
取組内容	公益財団法人自転車駐車場整備センターとの管理協定により管理運営を行っている自転車駐車場20施設のうち、令和2年度末に協定期間満了を迎えた田無駅及び保谷駅周辺の自転車駐車場5施設について、新たに整備センターと協定を締結、引き続き効率的・効果的な管理運営に向けて公益財団法人自転車駐車場整備センターとともに取り組む。					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	管理運営体制の見直し	方針検討	方針決定	新たな運営方針による 運営状況の検証		
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		—	—	—	—
効果額の捉え方		自転車駐車場整備センター納入金による歳入増を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】 自転車駐車場5施設の協定期間満了に伴う管理運営方針を策定し、公益財団法人自転車駐車場整備センターと新たな協定を締結</p> <p>【新たな協定の対象となる自転車駐車場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田無駅北口第1自転車駐車場</li> <li>・田無駅北口第2自転車駐車場</li> <li>・田無駅南口自転車駐車場</li> <li>・保谷駅北口あらしき自転車駐車場</li> <li>・保谷駅北口第2自転車駐車場</li> </ul> <p>【令和3年度予算への反映状況】 新たな管理協定に基づく歳入見込額 11,540千円</p>				



項目番号	42	担当課	企画政策課・公共施設マネジメント課・関係各課	種別	31新規	
実施項目	市有財産の有効活用					
目的	市有財産の貸付等により、歳入の確保に努めるとともに、維持管理経費の抑制を図る。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有財産について、民間事業者への貸付等により歳入の確保に努めるとともに、市有地を所有し続けることで必要となる維持管理経費の抑制を図る。</li> <li>自動販売機の設置など、行政財産貸付の拡充により、新たな歳入の確保を図る。</li> </ul>					
実施内容		実施時期				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市有財産の有効活用	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">           検討・実施・検証           <span style="float: right;">➤</span> </div>				
2	行政財産貸付の拡充	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">           検討・実施・検証           <span style="float: right;">➤</span> </div>				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	目標数値	—	—	—	—
	—	実績数値	—	—	—	—
	効果額		5,597千円	—	—	—
効果額の捉え方		民間事業者への貸付等による歳入増・歳出削減額を効果額とする。				
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 泉小学校跡地障害者福祉施設について、定期借地権設定契約に基づき、施設整備後の令和3年3月分から貸付収入を確保</li> <li>・ しもほうや保育園の民設民営化に伴い、定期借地権設定契約を締結し、令和3年4月分から貸付収入を確保</li> </ul> <p>【令和3年度予算への反映状況】      <u>効果見込額 11,103千円</u></p> <p>定期借地権貸付収入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 泉小学校跡地高齢者福祉施設                      5,704千円（歳入）</li> <li>・ 泉小学校跡地障害者福祉施設                      1,985千円（歳入）</li> <li>・ しもほうや保育園                                      3,414千円（歳入）</li> </ul>				

### (3) 新たな歳入項目の創出

ネーミングライツやクラウドファンディング等の新たな手法について、積極的に導入を検討し、歳入の確保を図ります。

項目番号	43	担当課	企画政策課・関係各課		種別		
実施項目	有料広告の有効活用						
目的	広告収入等による歳入の確保を図る。						
取組内容	ネーミングライツや公共施設の壁面広告など、新たな媒体の検討も含め、行政財産等への有料広告の導入・拡大を図る。						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	行政財産等への有料広告の導入・拡大	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">             検討・調整 <span style="font-size: 2em;">➤</span> </div>					
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	新規媒体導入件数	目標数値	1件	1件	1件	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		新規広告媒体の導入に伴う歳入増分を効果額とする。					
参考		<b>【令和2年度の取組結果】</b> 新規広告媒体として、庁舎のトイレ内スペースを活用した有料広告の提案について検討					

項目番号	44	担当課	秘書広報課・関係各課	種別			
実施項目	寄附金制度等の有効活用						
目的	寄附金制度等の拡充により、新たな歳入の確保を図る。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金制度の周知を図るとともに、より効果的な実施に向けて、他自治体での寄附金の受入れ内容等を調査し、新たな歳入の確保を検討する。</li> <li>・平成28年7月から開始した返礼品の贈呈について、実績及び動向を踏まえ見直しを図る。</li> <li>・駅前情報発信拠点事業の推進に向け、企業版ふるさと納税を活用する。</li> <li>・子育て関連事業の推進に向けて、クラウドファンディング型のふるさと納税を活用する。</li> </ul>						
実施内容		実施時期					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	寄附金制度（ふるさと納税等）の実施・検証	実施・検証					
2	企業版ふるさと納税の実施	実施・検証					
3	クラウドファンディング型のふるさと納税の実施	検討	実施・検証				
評価指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	寄附受入件数	目標数値	100件	100件	100件	—	—
		実績数値	111件	—	—	—	—
	効果額	2,674千円	—	—	—	—	
2	寄附受入額	目標数値	—	50万円	50万円	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
3	寄附受入額	目標数値	—	200万円	100万円	—	—
		実績数値	—	—	—	—	—
	効果額	—	—	—	—	—	
効果額の捉え方		寄附金制度の拡充等による歳入分を効果額とする。					
参考		<p>【令和2年度の主な取組結果】 新たにコンビニ払いや各種Pay払いなどマルチペイメントによる寄附の仕組みを取り入れるとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、市の魅力発信につながる取組を推進</p> <p>【令和3年度予算への反映状況】 効果見込額 1,993千円 &lt;内訳&gt; 1 ふるさと納税 520千円 2 企業版ふるさと納税 500千円 3 クラウドファンディング型ふるさと納税 973千円</p>					





## 西東京市第4次行財政改革大綱

### アクションプラン

(令和3年度版)

令和3年6月発行

編集・発行 西東京市企画部企画政策課

〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目6番13号

電話 042-460-9800 (直通)